

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	【物価高騰対応事業】保育園等給食費支援事業	①物価高騰により影響を受ける保育園等の給食費(物価高騰による値上げ分)を支援することにより、物価高騰による子育て世帯の負担を軽減する。 ②③ 公立保育園 賄材料費 ・3歳以上児(1号): @14,000円×3人=42,000円 ・3歳以上児(2号): @16,000円×328人=5,248,000円 ・3歳未満児(3号): @22,000円×163人=3,586,000円 計8,876千円 私立保育園 物価高騰対策給食費支援金 ・3歳以上児(1号): @14,000円×52人=728,000円 ・3歳以上児(2号): @16,000円×310人=4,960,000円 ・3歳未満児(3号): @22,000円×203人=4,466,000円 計10,154千円 事務費 振込手数料 @123.2円×18件=2,218千円 3千円 合計19,033千円 ④公立保育園等10園、私立保育園等9園 ※各保育園等を通じて保護者が対象 ※教職員に係る給食費は対象としない	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	【物価高騰対応事業】学校等給食費支援事業(小学校)	①物価高騰により影響を受ける学校等の給食費(物価高騰による値上げ分)を支援することにより、物価高騰による子育て世帯の負担を軽減する。 ②③ 給食食材費 市立小学校 物価高騰対策給食費支援金(4月~12月分) @10,500円×1,769人=18,574,500円 18,575千円 賄材料費(1月~3月) @70円×47日×1,769人=5,820,010円 5,821千円 合計24,396千円 ④市立小学校9校 ※各学校等を通じて保護者が対象 ※教職員に係る給食費は対象としない	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	【物価高騰対応事業】学校等給食費支援事業(中学校)	①物価高騰により影響を受ける学校等の給食費(物価高騰による値上げ分)を支援することにより、物価高騰による子育て世帯の負担を軽減する。 ②③ 給食食材費 市立中学校 物価高騰対策給食費支援金(4月~12月分) @12,000円×1,042人=12,504,000円 12,504千円 賄材料費(1月~3月) @81円×47日×1,042人=3,966,894円 3,967千円 合計16,471千円 ④市立中学校4校 ※各学校等を通じて保護者が対象 ※教職員に係る給食費は対象としない	R7.4	R8.3
4	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	【物価高騰対応事業】農業者資材高騰対策支援事業	①農産物生産のための燃料や資材の高騰により影響を受ける農業者を支援することで事業継続に寄与する。 ②③ 農業者資材高騰支援金 水稲: @1,000円×347,321a=34,732,100円 園芸: @2,000円×1,493a=2,980,600円 計37,713千円 事務費 時間外勤務手当 150,000円 消耗品費 50,000円 通信運搬費 412,000円 口座振込手数料 247,000円 計859千円 合計38,572千円 ④以下の条件を満たす農業者等 ・五泉市内に住所(法人の場合は事業所)を有し、農畜産業を営む者 ・「令和7年度米の生産数量並びに米の作付け面積について(参考値)」の通知があり、かつ「令和7年度水稲生産実施計画書」を提出している者 ・耕作面積が10a以上であること ・市税等の未納が無いこと	R7.4	R8.3
5	⑥推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	【物価高騰対策】ひとり暮らし高齢者支援事業	①物価高騰により影響を受ける75歳以上のひとり暮らし高齢者を支援することにより、物価高騰による負担を軽減する。 ②③ ひとり暮らし高齢者支援金 @10,000円×1,800人=18,000,000円 18,000千円 事務費 会計年度任用職員経費 487,000円 時間外勤務手当 50,000円 消耗品費 14,000円 通信運搬費 443,000円 口座振込手数料 222,000円 合計1,216千円 ④令和7年4月1日時点で75歳以上のひとり暮らし高齢者 1,800人	R7.7	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	【物価高騰対策事業】にこにこ子育て応援給付金給付事業	①物価高騰により影響を受ける子育て世帯を支援することにより、物価高騰による負担を軽減する。 ②③ にこにこ子育て応援給付金 @20,000円×925人=18,500,000円 18,500千円 事務費 会計年度任用職員経費 487,000円 時間外勤務手当 50,000円 消耗品費 14,000円 通信運搬費 197,000円 口座振込手数料 87,000円 合計835千円 ④0歳から3歳までの乳幼児 925人	R7.7	R8.3